

子ども健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)

論文概要の和文様式

雑誌における論文タイトル:

Long-term Outcomes of Children with Neonatal Transfer: the Japan Environment and Children's Study

和文タイトル:

新生児搬送を要した子どもの3歳までの発達

ユニットセンター(UC)等名:大阪ユニットセンター

サブユニットセンター(SUC)名:

発表雑誌名: European Journal of Pediatrics

年:2022

DOI: 10.1007/s00431-022-04450-7

筆頭著者名: 平田 克弥

所属 UC 名: 大阪ユニットセンター

目的:

本研究では、新生児搬送と3歳時点での子どもの発達の関係を明らかにすることを目的とした。

方法:

エコチル調査参加者のうち、単胎で先天異常がなく、新生児搬送の有無の記録があり、3歳時点での発達評価(ASQ-3)の情報がある65,710人の子どもの対象とした。母親の妊娠合併症・社会経済的背景と子どもの在胎週数、出生体重、性別、新生児仮死の有無で調整し、新生児搬送の有無で3歳時点での発達評価に違いがあるかを検証した。

結果:

65,710人中、2,780人(4.2%)が、新生児搬送を経験していた。新生児搬送を経験した子どもは、新生児搬送を要さなかった子どもと比べて、3歳時点でのコミュニケーション、粗大運動、微細運動、問題解決、個人・社会の領域において発達の遅れの割合が高かった。正期産児、早産児、新生児仮死のあった子ども、新生児期に7日以上入院を要した子どもに限って解析しても、それぞれ同様の傾向が認められた。

考察(研究の限界を含める):

本研究から、新生児搬送が3歳時点での発達の遅れと関連することが示唆された。新生児搬送を避けるためには、リスクの高い分娩は、新生児の治療も可能な周産期センターで行われることが望ましい。本研究の限界は、新生児搬送の詳細な情報(分娩や搬送先の施設の規模、搬送日齢、搬送距離など)や出生直後の治療内容などの、出生直後の子どもの情報を考慮できなかった点である。

結論:

新生児搬送は、3歳時の子どもの発達の遅れと関連した。